



平成17年3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月30日

上場会社名 阪神電気鉄道株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9043

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.hanshin.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役・社長 氏名 西川 恭爾

問合せ先責任者 役職名 広報室部長 氏名 竹原 暁

TEL (06)6457-2116

中間決算取締役会開催日 平成16年11月30日

米国会計基準採用の有無 無

1 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	138,621	4.2	12,358	15.9	9,871	26.5
15年9月中間期	144,655	9.3	10,666	15.5	7,805	20.7
16年3月期	307,384		22,155		16,692	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年9月中間期	3,138	0.1	9.16	8.29
15年9月中間期	3,142	35.9	9.16	7.76
16年3月期	5,569		16.00	13.71

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 - 百万円 15年9月中間期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 342,814,043株 15年9月中間期 342,966,676株
 16年3月期 342,925,257株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	507,023	108,167	21.3	315.57
15年9月中間期	505,466	101,825	20.1	296.94
16年3月期	520,958	109,030	20.9	317.77

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 342,764,408株 15年9月中間期 342,920,730株
 16年3月期 342,859,318株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	12,189	7,569	5,950	46,508
15年9月中間期	17,087	15,438	4,433	46,585
16年3月期	33,496	28,134	6,900	47,815

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 29社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	300,000	14,900	4,510

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円92銭

上記の予想は、この資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料の10ページを参照してください。

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社57社及び関連会社12社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりである。

(1) 運輸業部門(21社)

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社
鋼索鉄道業	六甲摩耶鉄道(株)
バス事業	当社
タクシー事業	阪神タクシー(株) (A)
トラック事業	阪神トラック(株) (A)、阪神運送(株)、山陽自動車運送(株) (A)
国際航空貨物取扱業	阪神エアカーゴ(株) (A)
	その他 14社

(2) 流通業部門(8社)

事業の内容	会社名
百貨店業	(株)阪神百貨店 (A)、(株)阪神みどり会
物品販売業	(株)阪神ステーションネット (A)(C)、阪神商事(株) (C)、(株)ハックス阪神 (A)
	その他 3社

(3) 不動産業部門(5社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社、阪神不動産(株) (A)(C)、大阪ダイヤモンド地下街(株) (C)
不動産販売業	当社
	その他 2社

(4) 建設業部門(6社)

事業の内容	会社名
土木建築請負業	(株)ハンシン建設 (A)(B)
電気工事請負業	中央電設(株) (A)(B)
造園業	阪神園芸(株) (A)(B)
	その他 3社

(5) レジャー・サービス業部門(18社)

事業の内容	会社名
遊園地業	当社
旅行業	当社
ホテル業	当社、(株)ホテル阪神 (A)、(株)阪神ホテルシステムズ (A)、 (株)六甲オリエンタルホテル (C)、(株)住之江ホテル阪神、阪神エンタープライズ(株) (A)
飲食業	(株)ヘンゼル (A)(C)
スポーツ業	当社、(株)阪神タイガース (A)、阪神総合レジャー(株) (C)、(株)ウエルネス阪神 (A)(C)
広告代理業	(株)阪神コンテンツリンク (A)(C)
	その他 7社

(6) その他の事業部門(14社)

事業の内容	会社名
ビル管理・メンテナンス業	阪神エンジニアリング(株) (A)(B)
情報サービス業	アイテック阪神(株) (A)(B)(C)
有線テレビジョン放送業	阪神シティケーブル(株) (A)
	その他 11社

- (注) 1 は、連結子会社を示す。
 2 上記部門の会社数には、当社が重複して含まれている。
 3 当社は、(A)の会社に対して、設備の賃貸を行っている。
 4 当社は、(B)の会社に対して、設備の工事、保守管理を請け負わせている。
 5 当社は、(C)の会社に対して、業務の委託を行っている。

関係会社の状況

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	摘 要
(連 結 子 会 社)		百万円		
六甲摩耶鉄道(株)	神戸市灘区	80	鋼索鉄道業	
阪神タクシー(株)	兵庫県西宮市	100	タクシー事業	
阪神トラック(株)	京都市右京区	70	トラック事業	
阪神運送(株)	兵庫県西宮市	10	トラック事業	
山陽自動車運送(株)	大阪市福島区	160	トラック事業	
阪神エアカーゴ(株)	東京都千代田区	360	国際航空貨物取扱業	
(株)阪神百貨店	大阪市北区	4,358	百貨店業	公開している証券市場 大阪証券取引所(市場第1部)
(株)阪神みどり会	大阪市北区	20	百貨店業	
(株)阪神ステーションネット	大阪市福島区	93	物品販売業	
阪神商事(株)	大阪市北区	80	物品販売業	
(株)ハックス阪神	兵庫県西宮市	10	物品販売業	
阪神不動産(株)	大阪市福島区	67	不動産賃貸業	
大阪ダイヤモンド地下街(株)	大阪市北区	400	不動産賃貸業	
(株)ハンシン建設	大阪市福島区	400	土木建築請負業	
中央電設(株)	大阪市福島区	323	電気工事請負業	
阪神園芸(株)	兵庫県西宮市	50	造園業	
(株)ホテル阪神	大阪市福島区	1,800	ホテル業	
(株)阪神ホテルシステムズ	大阪市北区	4,000	ホテル業	
(株)六甲オリエンタルホテル	神戸市灘区	490	ホテル業	
(株)住之江ホテル阪神	大阪市住之江区	400	ホテル業	
阪神エンタープライズ(株)	大阪市福島区	110	ホテル業	
(株)ヘンゼル	兵庫県西宮市	104	飲食業	
(株)阪神タイガース	兵庫県西宮市	48	スポーツ業	
阪神総合レジャー(株)	大阪市福島区	100	スポーツ業	
(株)ウエルネス阪神	兵庫県西宮市	90	スポーツ業	
(株)阪神コンテンツリンク	大阪市北区	230	広告代理業	
阪神エンジニアリング(株)	大阪市福島区	160	ビル管理・メンテナンス業	
アイテック 阪神(株)	大阪市福島区	200	情報サービス業	
阪神シティケーブル(株)	兵庫県尼崎市	3,678	有線テレビジョン放送業	

(注) 阪神シティケーブル(株)は、平成16年10月1日、持分法非適用の関連会社であった(株)シティウェブおおさかを存続会社として合併し、同日、合併会社は商号を(株)ベイ・コミュニケーションズに変更した。

経営方針

1 経営の基本方針

当社グループは、当社を中心として、快適で、健康的・文化的な生活環境を創造し、提供することによって社会に貢献することを経営理念とし、堅実さを失わない積極経営の姿勢の下、公共性が強く当社グループの経営基盤である鉄道事業を安定的に経営していくとともに、不動産事業、スポーツ・レジャー事業、流通業（百貨店業等）その他の各事業について、鉄道事業を含め、互いの相乗効果を図り、かつ、顧客（市場）重視を最優先として、それぞれの収益性・将来性を的確に見極めて、事業の選択と経営資源の集中及び新規事業の創出を行い、また、これらの拡充に努めることにより、グループ事業のブランド力向上を図りつつ、企業価値の増大と健全かつ持続的な発展を目指してまいります。

2 利益配分に関する基本方針

経営の成果は、株主、顧客、役員・従業員及び会社（内部留保）との間で合理的に配分するという理念の下、利益の配分としては、内部留保とのバランスを考慮しながら、継続的に安定した配当を行うことを基本といたしております。

なお、内部留保資金は、当面、設備投資の一部などに充当してまいります。

3 投資単位に対する考え方

当社株式の1投資単位は、平成16年9月30日現在、約36万円であり、投資対象の最小単位として、概ね妥当と考えておりますが、今後とも、株式事務コスト等も勘案して、その妥当性に配慮してまいります。

4 目標とする経営指標

当社グループは、まずもって配当所要利益を確保し、継続的に安定した配当（1株につき年5円）を行うことを目標としております。

また、後述の西大阪線難波延伸事業のほか、鉄道施設その他の保有施設の改良や老朽更新など一定の設備投資を行っていく中で、有利子負債残高、これを営業キャッシュ・フローで除した倍率及び資産効率性を示す総資産営業利益率を一定水準とするなどの目標を設定し、財務体質の維持・強化を図ってまいります。

5 中長期的な経営戦略

かねて取り組んできた2大プロジェクトのうち、西梅田開発第1期事業については、“人間や自然に優しい国際・文化・情報性に富んだ世界水準の街づくり”をコンセプトに推進してきた西梅田開発事業の総仕上げとなる「ハ・ビスENT」が、去る11月9日に開業いたしました。今後、こうした当社グループが手掛けてきた梅田エリアにおいて情報発信機能を強化し、街の魅力を高めてまいります。一方、交通ネットワークの強化に向けての鉄道の西大阪線難波延伸事業（平成21年度開業予定）については、引き続きグループを挙げて注力してまいります。

これらに加え、前述の梅田エリアのほか、西宮駅周辺、甲子園駅周辺等の街づくりに取り組むことなどにより、当社鉄道沿線の価値の向上を図ってまいります。更に、阪神タイガース・阪神甲子園球場を中心とするスポーツ・レジャー事業やコンテンツ・ビジネスにおいて、より魅力あるエンタテインメントの提供に努めるとともに、今後、更に成長が見込まれる情報通信分野や新規流通業態の展開も推進してまいるなど、機能型・成長志向型であるこれらフロー型事業の育成を図ることにより、鉄道事業・不動産事業

という資産保有型・安定型のストック型事業とのバランスのとれた企業グループを形成してまいります。

以上のほか、既存事業について、収益性の維持・向上等の視点から、事業の移管・統合や外部との連携なども視野に置きながら、今後も事業の再編成を行っていくとともに、既存事業を強化・補完する新たな事業にも前向きに取り組んでまいります。

6 対処すべき課題

規制緩和や情報技術革新の一層の進展など企業環境が激変する中、景気回復の傾向が見られるものの、依然として緩やかなデフレ状況にあるなど先行きは不透明であり、各事業にわたり競争は一段と熾烈になっております。一方、少子・高齢社会が進展し、また、失業率が高水準で推移するなど、当社グループを取り巻く経営環境は、予断を許さない状況にあります。

このような状況の下、旅客数の減少傾向が続いてきた鉄道事業・バス事業を初めとして、各事業部門の収益力の回復・強化や、事業運営の更なる見直しに取り組む一方、有利子負債を削減するなど、財務体質の一層の健全化を図るとともに、グループ経営体制をより強化して経営戦略を積極的に推進するなど、経営基盤の一層の充実を図ることが、当面の経営課題であります。

今後とも、交通事業者の使命である安全で快適な輸送の提供を初め企業の社会的責務の遂行に努めるとともに、各事業部門にわたり、費用の削減と従業員教育の徹底を更に進めながら競争力のあるサービスの提供を追求するなど、経営効率の向上を図ってまいります。

7 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) 基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は次のとおりであります。

商法その他の法令の趣旨にのっとり会社運営を行う。

経営機構は、複数の社外役員を含め、透明性その他十分な監督機能を備えるとともに、慎重かつ妥当な経営判断に加え、子会社の活用など、迅速かつ柔軟な意思決定を発揮できる体制とする。

業務組織は、自律的な活力、業務効率及び内部牽制・内部統制の各要素を重視し、バランスよく運営する。

(2) 施策の実施状況

当社は、監査役制度を採用しており、現在、委員会等設置会社への移行の予定はありませんが、社外取締役2名、社外監査役4名（うち2名は当社出身、また、うち1名は法曹出身）をもって、経営の透明性と監督機能の確保に努めております。なお、社外役員には、専従スタッフを配置いたしておりませんが、必要に応じて、社内役員・業務組織から情報の提供等を行っております。また、社外役員との利害関係について、当社は、取締役天野文博氏が代表取締役・社長を務める山陽電気鉄道株式会社の主要株主であること等の関係があるほか、特記すべき事項はありません。

また、非法定の各種委員会は、現在、設置いたしておりませんが、重要事項の諮問のため、必要に応じて組成することといたしております。

取締役の業務執行・経営の監視の仕組みとしては、業務執行の責任者を兼ねる社内取締役や社内監査役に、社外役員を交え、商法の趣旨に沿った機関運営を行っているほか、職制や教育制度等による各部門の自律的な業務遂行、管理部門による全社的な

統制や内部監査部門による業務監査など、取締役会決議に基づく業務組織の編成・運用や任意の会議体による連携・調整等によって、客観的に妥当かつ複眼的な内部牽制システムを維持し、運営いたしております。

また、従来、鉄道事業を初めとした非常事態時の体制を整えているなど、上記のような組織運営を通じて、事業運営上のリスクの認識及びその顕在化の抑制に努めております。

経営成績及び財政状態

1 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期は、景気に回復傾向が見られたものの、依然として厳しい経営環境が続く中、スポーツ業を初めとしてレジャー・サービス業が引き続き好調に推移し、情報サービス業などその他の事業も増収となりましたものの、流通業、建設業などが減収となったことにより、営業収益は、前年同期に比べ6,034百万円(4.2%)減の138,621百万円となりました。一方、費用の面におきましては、各部門にわたり引き続き徹底した費用の節減に努めましたため、営業利益は前年同期に比べ1,692百万円(15.9%)増の12,358百万円となり、経常利益は支払利息の減少等により前年同期に比べ2,066百万円(26.5%)増の9,871百万円となりました。しかしながら、いわゆる固定資産の減損に係る会計基準を早期適用することにより財務体質の一層の健全化を図ることとして、一部事業用資産の帳簿価額を減額したことによる減損損失を特別損失に計上いたしましたため、法人税等を控除した後の中間純利益は、前年同期に比べ3百万円(0.1%)減の3,138百万円となりました。

なお、当社の当期の中間配当金は、内部留保とのバランスを勘案のうえ、安定配当を継続することとし、1株につき2円50銭とする予定であります。

事業の種類別セグメント別の業績は、次のとおりであります。

運輸業部門

ア 概要

鉄道事業が、沿線のマンション開発による好影響が一部見られましたものの、JR等同業他社との競争が激しい中、依然として厳しい雇用情勢が続いていることもあって、定期旅客が引き続き減少し、相次ぐ台風の襲来等による出控えも影響して定期外旅客も減少いたしましたため減収となりましたが、トラック業及びその他の国際航空貨物取扱業が積極的な営業活動を展開したことなどにより増収となり、バス事業も海外渡航者数の回復に伴い関西空港線の旅客数が増加したことにより増収となりました。この結果、営業収益は前年同期に比べ142百万円(0.5%)増の27,793百万円となり、営業利益は前年同期に比べ24百万円(0.9%)増の2,632百万円となりました。

イ 営業成績

業種	単位	当中間期 (平成16年4月～平成16年9月)	
		営業収益	対前年中間期増減率(%)
鉄道事業	百万円	13,874	2.4
バス事業	百万円	2,760	0.4
トラック事業	百万円	7,474	3.7
その他	百万円	3,757	5.7
消去	百万円	72	
営業収益計	百万円	27,793	0.5

流通業部門

ア 概要

百貨店業が、昨年的大幅な増収に寄与した阪神タイガースのセントラル・リーグ優勝や西宮店開業の効果の反動等により減収となり、物品販売業も、既存店の減収額が前期中の新規出店による増収額を上回ったことなどにより減収となりましたため、営業収益は、前年同期に比べ7,526百万円(11.6%)減の57,101百万円となり、営業利益は、人件費を初めとして販管費の節減に努めましたものの、前年同期に比べ884百万円(53.4%)減の771百万円となりました。

イ 営業成績

業種	単位	当中間期 (平成16年4月～平成16年9月)	
		営業収益	対前年中間期増減率(%)
百貨店業	百万円	52,546	11.9
物品販売業	百万円	4,859	7.7
消 去	百万円	305	
営業収益計	百万円	57,101	11.6

不動産業部門

ア 概要

不動産賃貸業が、賃貸物件においてテナントの一部解約等がありましたものの、去る2月から「阪神パーク 甲子園住宅遊園」跡地を賃貸したことなどにより増収となりましたが、不動産販売業が減収となりましたため、営業収益は、前年同期に比べ115百万円(0.7%)減の17,160百万円となりました。一方、不動産賃貸業の経費や土地建物販売原価が相当減少しましたため、営業利益は、前年同期に比べ704百万円(19.5%)増の4,307百万円となりました。

なお、かねて推進してまいりました西梅田開発事業の総仕上げといたしまして、オフィス及び物販店舗・飲食店舗・エンタテインメント施設等の商業施設で構成する梅田阪神第2ビルディング(愛称「ハービスENT」)が完成し、去る11月9日に開業いたしました(エンタテインメント施設のうち、大阪四季劇場のこけら落としは平成17年1月の予定)。

イ 営業成績

業種	単位	当中間期 (平成16年4月～平成16年9月)	
		営業収益	対前年中間期増減率(%)
不動産賃貸業	百万円	15,658	0.5
不動産販売業	百万円	1,750	11.7
消 去	百万円	248	
営業収益計	百万円	17,160	0.7

建設業部門

ア 概要

公共投資の減少基調が続き、民間需要においても受注・価格競争が一段と激化したことなどにより、営業収益は、前年同期に比べ864百万円(8.7%)減の9,071百万円となり、営業損益は、引き続き費用削減に努めましたものの、前年同期に比べ181百万円悪化し、516百万円の営業損失となりました。

イ 営業成績

業 種	単 位	当中間期 (平成16年4月～平成16年9月)	
		営業収益	対前年中間期増減率(%)
建設業	百万円	9,087	9.1
消 去	百万円	15	
営業収益計	百万円	9,071	8.7

レジャー・サービス業部門

ア 概要

スポーツ業が、昨年の阪神タイガースのセントラル・リーグ優勝に伴い、阪神甲子園球場がプロ野球公式戦の開幕当初から満員が続くなど好調に推移したことにより増収となり、ホテル業及び旅行業が、イラク戦争や重症急性呼吸器症候群(SARS)などの悪影響からの回復によって増収となったほか、その他の広告代理業も新規広告受注などによって増収となりましたため、営業収益は、前年同期に比べ1,198百万円(4.7%)増の26,525百万円となり、営業利益は、前年同期に比べ2,119百万円(83.5%)増の4,659百万円となりました。

イ 営業成績

業 種	単 位	当中間期 (平成16年4月～平成16年9月)	
		営業収益	対前年中間期増減率(%)
スポーツ業	百万円	16,002	6.1
ホテル業	百万円	7,989	4.7
旅行業	百万円	1,176	50.1
その他	百万円	5,429	12.8
消 去	百万円	4,073	
営業収益計	百万円	26,525	4.7

その他の事業部門

ア 概要

情報サービス業が、ビル関連システムの売上の増加やインターネット関連事業の好調等により増収となりましたほか、ビル管理・メンテナンス業が、メンテナンス業務の新規受注やケーブルテレビ関連工事の増加などにより増収となり、その他の有線テレビジョン放送業も、積極的な営業活動が奏功して加入者数が増加したことにより増収となりましたため、営業収益は前年同期に比べ1,688百万円(13.9%)増の13,835百万円となりました。しかしながら、主として情報サービス業において、インターネット関連設備の増加による修繕費及び減価償却費が増加したことなどから、営業利益は前年同期に比べ25百万円(7.5%)減の315百万円となりました。

なお、有線テレビジョン放送業を営む連結子会社である阪神シティケーブル株式会社は、事業規模の拡大と経営効率の一層の向上を図るため、去る10月1日、持分法非適用の関連会社である株式会社シティウェーブおおさかと合併しました(存続会社は株式会社シティウェーブおおさか。合併後の新商号は株式会社ベイ・コミュニケーションズ)。

イ 営業成績

業 種	単 位	当中間期 (平成16年4月～平成16年9月)	
		営業収益	対前年中間期増減率(%)
ビル管理・メンテナンス業	百万円	6,362	5.4
情報サービス業	百万円	5,953	31.9
その他	百万円	2,934	2.6
消 去	百万円	1,415	
営業収益計	百万円	13,835	13.9

なお、所在地別セグメントの業績は、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

(2) 通期の見通し

通期の業績見通しにつきましては、営業収益は、西梅田開発第 期事業の「ハービスENT」の開業等により不動産業が増収となりますものの、阪神タイガースのセントラル・リーグ優勝効果があった昨年に比べ、流通業及びレジャー・サービス業が減収となることなどから、前期に比べ7,384百万円(2.4%)減の300,000百万円となり、営業利益は、2,555百万円(11.5%)減の19,600百万円、経常利益は1,792百万円(10.7%)減の14,900百万円、当期純利益は、1,059百万円(19.0%)減の4,510百万円となる見込みであります。

2 財政状態

(1) 当中間期末の資産、負債及び資本の状況

当中間期末の総資産は、売上債権が回収によって減少し、有形固定資産が減価償却に加えて、固定資産の減損会計の早期適用による減損処理によって減少したほか、株式市況の低迷によって投資有価証券が減少したことなどにより、前期末に比べ2.7%減の507,023百万円となりました。

一方、負債は、仕入債務の減少、有利子負債の圧縮に努めたこと等により、前期末に比べ3.3%減の380,829百万円（うち有利子負債の残高は、前期末に比べ2.0%減の238,612百万円）となりました。

また、資本は、中間純利益の計上により利益剰余金は増加しましたものの、その他有価証券評価差額金が減少しましたため、前期末に比べ0.8%減の108,167百万円となりました。

(2) 当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間期末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、設備投資や借入金の返済等により、前期末に比べ1,307百万円（2.7%）減少し、46,508百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において営業活動により増加した資金は、前年同期に比べ4,898百万円（28.7%）減の12,189百万円となりました。これは、税金等調整前中間純利益が増加しましたものの、売上債権の回収が前年同期に比べ減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において投資活動により支出した資金は、前年同期に比べ7,869百万円（51.0%）減の7,569百万円となりました。これは、投資有価証券の売却による収入が増加する一方で、不動産賃貸業における西梅田開発第 期工事を初めとする設備投資による支出が減少したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において財務活動により支出した資金は、前年同期に比べ1,517百万円（34.2%）増の5,950百万円となりました。これは、財務体質の一層の強化を図るため、借入金返済を進めたことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成16年9月期
自己資本比率(%)	20.5	20.3	19.1	20.9	21.3
時価ベースの自己資本比率(%)	18.8	22.7	21.3	24.8	24.1
債務償還年数(年)	11.9	8.4	9.7	7.3	-
インタレスト・ガレッジ・レオ	2.7	4.3	4.1	5.4	4.1

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により、それぞれ次の算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 () / 総資産

株式時価総額は、中間期末(期末)日の東京証券取引所における終値に中間期末(期末)発行済株式総数(自己株式数は控除している。)を乗じて算出しております。

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

中間期は記載しておりません。

インタレスト・ガレッジ・レオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

中 間 連 結 貸 借 対 照 表

科 目	当 中 間 期 (平成16年 9 月30日現在)	前 年 中 間 期 (平成15年 9 月30日現在)	前 期 (平成16年 3 月31日現在)
	百万円	百万円	百万円
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	125,077	125,244	126,508
現金及び預金	46,810	46,910	48,134
受取手形及び売掛金	24,016	23,497	28,849
有 価 証 券	724	659	712
た な 卸 資 産	40,399	42,586	35,010
そ の 他	13,420	11,939	14,108
貸 倒 引 当 金	293	349	307
固 定 資 産	381,945	380,210	394,449
有 形 固 定 資 産	287,982	293,359	296,591
建 物 及 び 構 築 物	165,591	173,529	170,873
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	11,798	13,103	12,463
土 地	73,639	78,164	76,502
建 設 仮 勘 定	33,141	24,576	32,730
そ の 他	3,810	3,985	4,022
無 形 固 定 資 産	5,042	5,249	5,132
投 資 そ の 他 の 資 産	88,921	81,601	92,725
投 資 有 価 証 券	50,591	45,113	54,642
そ の 他	38,774	36,908	38,608
貸 倒 引 当 金	444	420	524
繰 延 資 産	-	12	-
資 産 合 計	507,023	505,466	520,958

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	(平成16年9月30日現在)	(平成15年9月30日現在)	(平成16年3月31日現在)
	百万円	百万円	百万円
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	132,356	144,752	126,350
支払手形及び買掛金	19,487	22,308	25,505
短期借入金	33,660	35,954	36,633
1年以内償還社債	25,000	35,000	10,000
完成工事補償引当金	13	8	14
賞与引当金	3,928	4,245	3,669
その他	50,266	47,234	50,528
固 定 負 債	248,473	240,961	267,309
社 債	54,900	69,900	69,900
長期借入金	125,052	104,229	127,023
退職給付引当金	21,202	20,268	20,782
役員退職慰労引当金	2,252	2,116	2,216
その他	45,065	44,446	47,387
負 債 合 計	380,829	385,713	393,659
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	18,025	17,927	18,268
(資 本 の 部)			
資 本 金	29,384	29,384	29,384
資 本 剰 余 金	19,154	19,154	19,154
利 益 剰 余 金	44,979	41,208	42,778
その他有価証券評価差額金	14,932	12,307	17,962
自 己 株 式	283	229	249
資 本 合 計	108,167	101,825	109,030
負債、少数株主持分及び資本合計	507,023	505,466	520,958

中 間 連 結 損 益 計 算 書

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	〔平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで〕	〔平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで〕	〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕
	百万円	百万円	百万円
営 業 収 益	138,621	144,655	307,384
営 業 費	126,262	133,989	285,228
運輸業等営業費及び売上原価	111,798	118,439	254,351
販売費及び一般管理費	14,464	15,550	30,877
営 業 利 益	12,358	10,666	22,155
営 業 外 収 益	590	416	1,121
受 取 利 息	50	64	129
受 取 配 当 金	252	103	243
為 替 差 益	49	72	160
雑 収 入	238	177	588
営 業 外 費 用	3,077	3,277	6,584
支 払 利 息 出	2,934	3,122	6,215
雑 支 出	143	154	368
経 常 利 益	9,871	7,805	16,692
特 別 利 益	1,248	1,028	2,134
前 期 損 益 修 正 益	158	146	301
固 定 資 産 売 却 益	1	18	524
工 事 負 担 金 等 受 入 額	-	2	44
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,074	22	424
株 式 清 算 配 当 金	-	491	491
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 取 崩 額	-	347	347
そ の 他	14	-	-
特 別 損 失	4,186	3,002	7,456
前 期 損 益 修 正 損	271	44	94
工 事 負 担 金 等 圧 縮 額	-	2	44
固 定 資 産 除 却 損	55	158	446
投 資 有 価 証 券 評 価 損	10	0	188
販 売 土 地 評 価 損	0	2,729	5,613
減 損 損 失	3,823	-	-
そ の 他	25	67	1,068
税金等調整前中間<当期>純利益	6,934	5,831	11,370
法人税、住民税及び事業税	5,214	4,516	9,014
法人税等調整額	1,626	2,430	4,256
少数株主利益	207	603	1,043
中間<当期>純利益	3,138	3,142	5,569

中 間 連 結 剰 余 金 計 算 書

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	〔平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで〕	〔平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで〕	〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕
	百万円	百万円	百万円
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	19,154	19,154	19,154
資本剰余金増加高	0	0	0
自己株式処分差益	0	0	0
資本剰余金中間期末<期末>残高	19,154	19,154	19,154
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	42,778	41,981	41,981
利益剰余金増加高	3,138	3,142	5,569
中間<当期>純利益	3,138	3,142	5,569
利益剰余金減少高	937	3,915	4,772
配当金	857	857	1,714
役員賞与	80	76	76
会社分割に伴う減少	-	2,980	2,980
利益剰余金中間期末<期末>残高	44,979	41,208	42,778

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	〔平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで〕	〔平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで〕	〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間<当期>純利益	6,934	5,831	11,370
減価償却費	7,965	8,250	16,623
減損損失	3,823	-	-
長期前払費用等償却費	360	466	929
工事負担金等圧縮額	-	2	129
固定資産除却損	117	331	949
投資有価証券評価損	10	0	188
販売土地評価損	0	2,729	5,613
貸倒引当金の増減額	88	32	134
退職に係る引当金の増減額	529	102	576
受取利息及び受取配当金	303	167	372
支払利息	2,934	3,122	6,215
固定資産売却益	1	18	524
工事負担金等受入額	-	2	129
投資有価証券売却益	1,074	22	424
株式清算配当金	-	491	491
売上債権の減少額	4,812	7,882	2,482
たな卸資産の増減額	4,832	4,121	1,761
仕入債務の減少額	5,878	4,002	997
未払消費税等の増減額	1,014	216	739
その他	5,965	4,340	2,047
小計	20,260	24,277	46,821
利息及び配当金の受取額	308	167	368
利息の支払額	2,952	3,144	6,233
法人税等の支払額	5,427	4,212	7,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,189	17,087	33,496
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入	-	105	757
固定資産の取得による支出	5,925	15,226	29,099
固定資産の売却による収入	41	64	684
工事負担金等の受入による収入	564	489	1,070
投資有価証券の取得による支出	1,489	1,040	2,185
投資有価証券の売却による収入	1,122	59	711
貸付けによる支出	37	104	189
貸付金の回収による収入	118	68	245
その他	1,962	143	130
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,569	15,438	28,134
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	2,340	395	245
長期借入れによる収入	4,500	2,800	31,720
長期借入金の返済による支出	7,103	5,830	11,428
社債の発行による収入	10,000	-	-
社債の償還による支出	10,000	-	25,000
自己株式の増加額	33	34	54
配当金の支払額	852	857	1,705
少数株主への配当金の支払額	121	116	187
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,950	4,433	6,900
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	38	20
現金及び現金同等物の減少額	1,307	2,746	1,516
現金及び現金同等物の期首残高	47,815	49,332	49,332
現金及び現金同等物の中間期末<期末>残高	46,508	46,585	47,815

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 29社

主要会社名： (株)阪神百貨店、(株)ハンシン建設、中央電設(株)、阪神エンジニアリング(株)

(2) 非連結子会社 28社

主要会社名： (株)阪神モーター・ドック

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、総資産額の合計額、売上高の合計額、中間純損益の額のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めていない。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 なし

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（(株)阪神モーター・ドック以下28社）及び関連会社（石見交通(株)以下12社）については、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法によっている。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、大阪ダイヤモンド地下街(株)の中間決算日は8月31日、(株)阪神タイガースの中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、各社の中間決算日に基づく中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

ア 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

イ その他有価証券

a 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

ア 商品

売価還元法

イ 販売土地建物

個別法による原価法

ウ その他のたな卸資産

主として月別総平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

鉄道事業取替資産については取替法（定率法）、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）及び当社における梅田阪神第1ビルディング建物（附属設備を除く。）ほか一部の兼業固定資産については定額法、その他の有形固定資産については、当社は定率法、連結子会社のうち14社が定率法、2社が定率法・定額法の併用、13社が定額法を採用している。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社（15社）は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末日における支給見積額を計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務について為替予約を行い、振当処理によっている。また、変動金利借入金の支払利息について特例処理の要件を満たす金利スワップを行い、特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ア	ヘッジ手段	為替予約
	ヘッジ対象	外貨建金銭債権債務
イ	ヘッジ手段	金利スワップ
	ヘッジ対象	借入金

ヘッジ方針

為替予約及び金利スワップのいずれの取引についても、取引の目的、内容、決裁基準、業務の所管及び報告体制等を社内ルールに定めている。

為替予約取引は、近い将来発生すると見込まれる外国通貨による決済について、その決済額の範囲内で、為替変動リスクを回避することを目的として行うこととしている。また、金利スワップ取引は、現存する変動金利借入金の支払利息について、金利変動リスクを回避することを目的として行うこととしている。

ヘッジ有効性評価の方法

上記社内ルールに基づき、為替予約については、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす金利スワップを行っているため、いずれもヘッジ有効性の判定は省略している。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

鉄道業における工事負担金等の会計処理

鉄道業における連続立体交差化工事等を行うに当たり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れている。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上している。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資から成る。

(会計処理の方法の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税金等調整前中間純利益は3,764百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

(追加情報)

事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示

事業税については、前連結会計年度までは所得割のみであったため、その総額を「法人税、住民税及び事業税」に含めて計上していたが、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人事業税の外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から、課税標準が外形基準である付加価値割及び資本割については、「営業費」に計上している。その金額は、260百万円である。なお、所得割については、従来どおり「法人税、住民税及び事業税」に含めて計上している。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間期	前年中間期	前期
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 百万円 215,080</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 百万円 204,351</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 百万円 208,606</p>
<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p>百万円</p> <p>建物及び構築物 56,118 機械装置及び運搬具 7,906 土地 8,443 投資有価証券 3,506 その他 1,110</p> <hr/> <p>合計 77,085</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p>百万円</p> <p>有価証券 649 建物及び構築物 57,985 機械装置及び運搬具 8,836 土地 8,440 投資有価証券 2,559 その他 486</p> <hr/> <p>合計 78,957</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p>百万円</p> <p>建物及び構築物 57,552 機械装置及び運搬具 8,447 土地 8,443 投資有価証券 3,428 その他 751</p> <hr/> <p>合計 78,623</p>
<p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p>百万円</p> <p>短期借入金 350 流動負債その他 7,552 長期借入金(1年以内返済予定額を含む) 41,084 債務履行引受契約により譲渡した借入金 128 固定負債その他 705</p> <hr/> <p>合計 49,821</p>	<p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p>百万円</p> <p>短期借入金 450 流動負債その他 5,927 長期借入金(1年以内返済予定額を含む) 43,990 債務履行引受契約により譲渡した借入金 344 固定負債その他 705</p> <hr/> <p>合計 51,417</p>	<p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p>百万円</p> <p>短期借入金 450 流動負債その他 6,575 長期借入金(1年以内返済予定額を含む) 42,956 債務履行引受契約により譲渡した借入金 237 固定負債その他 705</p> <hr/> <p>合計 50,924</p>
<p>上記のうち、財団抵当に供している資産は次のとおりである。</p> <p>百万円</p> <p>建物及び構築物 52,960 機械装置及び運搬具 7,849 土地 7,425 その他 419</p> <hr/> <p>合計 68,654</p>	<p>上記のうち、財団抵当に供している資産は次のとおりである。</p> <p>百万円</p> <p>建物及び構築物 54,665 機械装置及び運搬具 8,761 土地 7,421 その他 466</p> <hr/> <p>合計 71,314</p>	<p>上記のうち、財団抵当に供している資産は次のとおりである。</p> <p>百万円</p> <p>建物及び構築物 54,315 機械装置及び運搬具 8,381 土地 7,425 その他 453</p> <hr/> <p>合計 70,575</p>
<p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p>百万円</p> <p>長期借入金(1年以内返済予定額を含む) 39,329 債務履行引受契約により譲渡した借入金 128</p> <hr/> <p>合計 39,457</p>	<p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p>百万円</p> <p>長期借入金(1年以内返済予定額を含む) 41,913 債務履行引受契約により譲渡した借入金 344</p> <hr/> <p>合計 42,257</p>	<p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p>百万円</p> <p>長期借入金(1年以内返済予定額を含む) 41,039 債務履行引受契約により譲渡した借入金 237</p> <hr/> <p>合計 41,277</p>

当中間期	前年中間期	前期																																																																			
<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 下記の連結会社以外の会社の銀行借入金等に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(株)シティウェーブおおさか</td> <td style="text-align: right;">535</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(267)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">西大阪高速鉄道(株)</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他 7 社</td> <td style="text-align: right;">263</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,198</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(267)</td> </tr> </table> <p>(注) () 内の金額は連帯保証人間の契約等による第三者の負担額で内書きである。</p> <p>(2) 借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p>当社において、次の借入金については、金融機関との間に債務履行引受契約を締結し、履行すべき債務を譲渡した。したがって、当該借入金は中間連結貸借対照表の負債の部には計上していないが、債権者に対する当社の借入金返済義務は、借入金返済完了時まで存続する。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>返済期限</th> <th>中間期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>平成19年10月25日</td> <td style="text-align: right;">297</td> </tr> </tbody> </table>	百万円		(株)シティウェーブおおさか	535		(267)	西大阪高速鉄道(株)	400	その他 7 社	263	合 計	1,198		(267)	区 分	返済期限	中間期末残高			百万円	長期借入金	平成19年10月25日	297	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 下記の連結会社以外の会社の銀行借入金等に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(株)シティウェーブおおさか</td> <td style="text-align: right;">626</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(313)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他 7 社</td> <td style="text-align: right;">331</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">958</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(313)</td> </tr> </table> <p>(注) () 内の金額は連帯保証人間の契約等による第三者の負担額で内書きである。</p> <p>(2) 借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p>当社において、次の借入金については、金融機関との間に債務履行引受契約を締結し、履行すべき債務を譲渡した。したがって、当該借入金は中間連結貸借対照表の負債の部には表示していないが、債権者に対する当社の借入金返済義務は、借入金返済完了時まで存続する。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>返済期限</th> <th>中間期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>平成19年10月25日</td> <td style="text-align: right;">565</td> </tr> </tbody> </table>	百万円		(株)シティウェーブおおさか	626		(313)	その他 7 社	331	合 計	958		(313)	区 分	返済期限	中間期末残高			百万円	長期借入金	平成19年10月25日	565	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 下記の連結会社以外の会社の銀行借入金等に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">西大阪高速鉄道(株)</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(株)シティウェーブおおさか</td> <td style="text-align: right;">580</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(290)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他 6 社</td> <td style="text-align: right;">356</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2,437</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(290)</td> </tr> </table> <p>(注) () 内の金額は連帯保証人間の契約等による第三者の負担額で内書きである。</p> <p>(2) 借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p>当社において、次の借入金については、金融機関との間に債務履行引受契約を締結し、履行すべき債務を譲渡した。したがって、当該借入金は連結貸借対照表の負債の部には計上していないが、債権者に対する当社の借入金返済義務は、借入金返済完了時まで存続する。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>返済期限</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>平成19年10月25日</td> <td style="text-align: right;">432</td> </tr> </tbody> </table>	百万円		西大阪高速鉄道(株)	1,500	(株)シティウェーブおおさか	580		(290)	その他 6 社	356	合 計	2,437		(290)	区 分	返済期限	期末残高			百万円	長期借入金	平成19年10月25日	432
百万円																																																																					
(株)シティウェーブおおさか	535																																																																				
	(267)																																																																				
西大阪高速鉄道(株)	400																																																																				
その他 7 社	263																																																																				
合 計	1,198																																																																				
	(267)																																																																				
区 分	返済期限	中間期末残高																																																																			
		百万円																																																																			
長期借入金	平成19年10月25日	297																																																																			
百万円																																																																					
(株)シティウェーブおおさか	626																																																																				
	(313)																																																																				
その他 7 社	331																																																																				
合 計	958																																																																				
	(313)																																																																				
区 分	返済期限	中間期末残高																																																																			
		百万円																																																																			
長期借入金	平成19年10月25日	565																																																																			
百万円																																																																					
西大阪高速鉄道(株)	1,500																																																																				
(株)シティウェーブおおさか	580																																																																				
	(290)																																																																				
その他 6 社	356																																																																				
合 計	2,437																																																																				
	(290)																																																																				
区 分	返済期限	期末残高																																																																			
		百万円																																																																			
長期借入金	平成19年10月25日	432																																																																			
<p>4 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">百万円 690</p>	<p>4 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">百万円 314</p>	<p>4 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">百万円 337</p>																																																																			
<p>5 国庫補助金の受入等による有形固定資産の圧縮記帳累計額は 169,615百万円である。うち、鉄道業における有形固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は 168,562百万円である。</p>	<p>5 国庫補助金の受入等による有形固定資産の圧縮記帳累計額は 169,237百万円である。うち、鉄道業における有形固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は 168,562百万円である。</p>	<p>5 国庫補助金の受入等による有形固定資産の圧縮記帳累計額は 169,365百万円である。うち、鉄道業における有形固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は 168,562百万円である。</p>																																																																			
<p>6 土地の保有目的の変更</p> <p>土地の保有目的の変更により、土地 3,487百万円をたな卸資産に振り替えている。</p>	<p>6 土地の保有目的の変更</p> <p>土地の保有目的の変更により、土地 3,487百万円をたな卸資産に振り替えている。</p>	<p>6 土地の保有目的の変更</p> <p>土地の保有目的の変更により、土地 4,678百万円をたな卸資産に振り替えている。</p>																																																																			

(中間連結損益計算書関係)

当中間期	前年中間期	前期																																																																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td></td> <td>百万円</td> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>8,665</td> <td>人件費</td> <td>9,515</td> <td>人件費</td> <td>18,438</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>4,575</td> <td>経費</td> <td>4,879</td> <td>経費</td> <td>10,135</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>401</td> <td>租税公課</td> <td>372</td> <td>租税公課</td> <td>685</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>822</td> <td>減価償却費</td> <td>782</td> <td>減価償却費</td> <td>1,618</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>14,464</td> <td>合 計</td> <td>15,550</td> <td>合 計</td> <td>30,877</td> </tr> </table>		百万円		百万円		百万円	人件費	8,665	人件費	9,515	人件費	18,438	経費	4,575	経費	4,879	経費	10,135	租税公課	401	租税公課	372	租税公課	685	減価償却費	822	減価償却費	782	減価償却費	1,618	合 計	14,464	合 計	15,550	合 計	30,877	<p>1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td></td> <td>百万円</td> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>9,515</td> <td>人件費</td> <td>9,515</td> <td>人件費</td> <td>18,438</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>4,879</td> <td>経費</td> <td>4,879</td> <td>経費</td> <td>10,135</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>372</td> <td>租税公課</td> <td>372</td> <td>租税公課</td> <td>685</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>782</td> <td>減価償却費</td> <td>782</td> <td>減価償却費</td> <td>1,618</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>15,550</td> <td>合 計</td> <td>15,550</td> <td>合 計</td> <td>30,877</td> </tr> </table>		百万円		百万円		百万円	人件費	9,515	人件費	9,515	人件費	18,438	経費	4,879	経費	4,879	経費	10,135	租税公課	372	租税公課	372	租税公課	685	減価償却費	782	減価償却費	782	減価償却費	1,618	合 計	15,550	合 計	15,550	合 計	30,877	<p>1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td></td> <td>百万円</td> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>18,438</td> <td>人件費</td> <td>18,438</td> <td>人件費</td> <td>18,438</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>10,135</td> <td>経費</td> <td>10,135</td> <td>経費</td> <td>10,135</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>685</td> <td>租税公課</td> <td>685</td> <td>租税公課</td> <td>685</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,618</td> <td>減価償却費</td> <td>1,618</td> <td>減価償却費</td> <td>1,618</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>30,877</td> <td>合 計</td> <td>30,877</td> <td>合 計</td> <td>30,877</td> </tr> </table>		百万円		百万円		百万円	人件費	18,438	人件費	18,438	人件費	18,438	経費	10,135	経費	10,135	経費	10,135	租税公課	685	租税公課	685	租税公課	685	減価償却費	1,618	減価償却費	1,618	減価償却費	1,618	合 計	30,877	合 計	30,877	合 計	30,877
	百万円		百万円		百万円																																																																																																									
人件費	8,665	人件費	9,515	人件費	18,438																																																																																																									
経費	4,575	経費	4,879	経費	10,135																																																																																																									
租税公課	401	租税公課	372	租税公課	685																																																																																																									
減価償却費	822	減価償却費	782	減価償却費	1,618																																																																																																									
合 計	14,464	合 計	15,550	合 計	30,877																																																																																																									
	百万円		百万円		百万円																																																																																																									
人件費	9,515	人件費	9,515	人件費	18,438																																																																																																									
経費	4,879	経費	4,879	経費	10,135																																																																																																									
租税公課	372	租税公課	372	租税公課	685																																																																																																									
減価償却費	782	減価償却費	782	減価償却費	1,618																																																																																																									
合 計	15,550	合 計	15,550	合 計	30,877																																																																																																									
	百万円		百万円		百万円																																																																																																									
人件費	18,438	人件費	18,438	人件費	18,438																																																																																																									
経費	10,135	経費	10,135	経費	10,135																																																																																																									
租税公課	685	租税公課	685	租税公課	685																																																																																																									
減価償却費	1,618	減価償却費	1,618	減価償却費	1,618																																																																																																									
合 計	30,877	合 計	30,877	合 計	30,877																																																																																																									
<p>2 営業費のうち、引当金繰入額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td></td> <td>百万円</td> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>9</td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>4,245</td> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>3,928</td> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>2,211</td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>3,669</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>2,005</td> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>169</td> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>4,417</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>122</td> <td></td> <td></td> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>270</td> </tr> </table>		百万円		百万円		百万円	貸倒引当金繰入額	9	賞与引当金繰入額	4,245	貸倒引当金繰入額	200	賞与引当金繰入額	3,928	退職給付引当金繰入額	2,211	賞与引当金繰入額	3,669	退職給付引当金繰入額	2,005	役員退職慰労引当金繰入額	169	退職給付引当金繰入額	4,417	役員退職慰労引当金繰入額	122			役員退職慰労引当金繰入額	270	<p>2 営業費のうち、引当金繰入額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td></td> <td>百万円</td> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>4,245</td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>4,245</td> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>2,211</td> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>2,211</td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>3,669</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>169</td> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>169</td> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>4,417</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>270</td> </tr> </table>		百万円		百万円		百万円	賞与引当金繰入額	4,245	賞与引当金繰入額	4,245	貸倒引当金繰入額	200	退職給付引当金繰入額	2,211	退職給付引当金繰入額	2,211	賞与引当金繰入額	3,669	役員退職慰労引当金繰入額	169	役員退職慰労引当金繰入額	169	退職給付引当金繰入額	4,417					役員退職慰労引当金繰入額	270	<p>2 営業費のうち、引当金繰入額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td></td> <td>百万円</td> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>200</td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>3,669</td> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>3,669</td> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>4,417</td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>3,669</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>4,417</td> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>270</td> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>4,417</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>270</td> <td></td> <td></td> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>270</td> </tr> </table>		百万円		百万円		百万円	貸倒引当金繰入額	200	賞与引当金繰入額	3,669	貸倒引当金繰入額	200	賞与引当金繰入額	3,669	退職給付引当金繰入額	4,417	賞与引当金繰入額	3,669	退職給付引当金繰入額	4,417	役員退職慰労引当金繰入額	270	退職給付引当金繰入額	4,417	役員退職慰労引当金繰入額	270			役員退職慰労引当金繰入額	270																		
	百万円		百万円		百万円																																																																																																									
貸倒引当金繰入額	9	賞与引当金繰入額	4,245	貸倒引当金繰入額	200																																																																																																									
賞与引当金繰入額	3,928	退職給付引当金繰入額	2,211	賞与引当金繰入額	3,669																																																																																																									
退職給付引当金繰入額	2,005	役員退職慰労引当金繰入額	169	退職給付引当金繰入額	4,417																																																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	122			役員退職慰労引当金繰入額	270																																																																																																									
	百万円		百万円		百万円																																																																																																									
賞与引当金繰入額	4,245	賞与引当金繰入額	4,245	貸倒引当金繰入額	200																																																																																																									
退職給付引当金繰入額	2,211	退職給付引当金繰入額	2,211	賞与引当金繰入額	3,669																																																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	169	役員退職慰労引当金繰入額	169	退職給付引当金繰入額	4,417																																																																																																									
				役員退職慰労引当金繰入額	270																																																																																																									
	百万円		百万円		百万円																																																																																																									
貸倒引当金繰入額	200	賞与引当金繰入額	3,669	貸倒引当金繰入額	200																																																																																																									
賞与引当金繰入額	3,669	退職給付引当金繰入額	4,417	賞与引当金繰入額	3,669																																																																																																									
退職給付引当金繰入額	4,417	役員退職慰労引当金繰入額	270	退職給付引当金繰入額	4,417																																																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	270			役員退職慰労引当金繰入額	270																																																																																																									
<p>3 固定資産除却損は、事業用建物・構築物等の除却損である。</p>	<p>3 固定資産売却益は、事業用土地等の一部譲渡によるものであり、内訳は土地17百万円ほかである。</p>	<p>3 固定資産売却益は、事業用土地等の一部譲渡によるものであり、内訳は土地523百万円ほかである。</p>																																																																																																												
<p>4 当中間期において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用物件(5件)</td> <td>土地、建物及び構築物</td> <td>大阪市、兵庫県伊丹市ほか</td> <td>2,612</td> </tr> <tr> <td>レジャー事業施設(1件)</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>神戸市</td> <td>1,210</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産をグループ化した方法) 当社グループは、管理会計上の事業ごと又は物件ごとに資産のグループ化を行っている。</p>	用途	種類	場所	減損損失(百万円)	賃貸用物件(5件)	土地、建物及び構築物	大阪市、兵庫県伊丹市ほか	2,612	レジャー事業施設(1件)	建物及び構築物等	神戸市	1,210	<p>4 同 左</p>	<p>4 同 左</p>																																																																																																
用途	種類	場所	減損損失(百万円)																																																																																																											
賃貸用物件(5件)	土地、建物及び構築物	大阪市、兵庫県伊丹市ほか	2,612																																																																																																											
レジャー事業施設(1件)	建物及び構築物等	神戸市	1,210																																																																																																											
		<p>5 特別損失その他は、売却予定の固定資産に係る評価損、固定資産売却損、特別退職金、事業再編に伴う移転補償金ほかである。</p>																																																																																																												

当中間期	前年中間期	前期
<p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>賃貸用物件については継続的な地価の下落及び稼働率の低下により、レジヤ-事業施設についてはレジヤ-の多様化による利用客の減少等により、収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,823百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・賃貸用物件 2,612百万円 (うち、土地 2,309百万円、 建物及び構築物 303百万円) ・レジヤ-事業施設 1,210百万円 (うち、建物及び構築物 1,158百万円、 機械装置及び運搬具 52百万円) <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>賃貸用物件及びレジヤ-事業施設の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。正味売却価額を採用している場合は、不動産鑑定評価基準等に基づいて算定しており、使用価値を採用している場合は、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定している。</p>		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間期	前年中間期	前期
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日) 百万円 現金及び預金勘定 46,810 預入期間が 3 か月を超える定期預金 308 取得日から 3 か月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券) 6 <hr/> 現金及び現金同等物 46,508	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 9月30日) 百万円 現金及び預金勘定 46,910 預入期間が 3 か月を超える定期預金 328 取得日から 3 か月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券) 4 <hr/> 現金及び現金同等物 46,585	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 3月31日) 百万円 現金及び預金勘定 48,134 預入期間が 3 か月を超える定期預金 325 取得日から 3 か月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券) 6 <hr/> 現金及び現金同等物 47,815

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

当中間期（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	建設業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業 収益	26,785	55,969	11,437	8,320	25,639	10,469	138,621	-	138,621
(2) セグメント間の内部営 業収益又は振替高	1,008	1,132	5,722	751	886	3,365	12,866	(12,866)	-
計	27,793	57,101	17,160	9,071	26,525	13,835	151,487	(12,866)	138,621
営業費用	25,160	56,330	12,852	9,587	21,866	13,519	139,318	(13,055)	126,262
営業利益又は営業損失()	2,632	771	4,307	516	4,659	315	12,169	188	12,358

前年中間期（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	建設業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業 収益	26,708	63,838	11,107	9,136	24,374	9,490	144,655	-	144,655
(2) セグメント間の内部営 業収益又は振替高	942	789	6,168	799	953	2,655	12,309	(12,309)	-
計	27,650	64,628	17,276	9,936	25,327	12,146	156,965	(12,309)	144,655
営業費用	25,042	62,972	13,672	10,270	22,788	11,806	146,552	(12,562)	133,989
営業利益又は営業損失()	2,608	1,655	3,603	334	2,539	340	10,413	253	10,666

前期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	建設業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業 収益	52,743	128,621	25,535	30,207	48,167	22,108	307,384	-	307,384
(2) セグメント間の内部営 業収益又は振替高	1,808	1,393	12,124	4,065	2,182	5,949	27,523	(27,523)	-
計	54,552	130,014	37,660	34,272	50,350	28,058	334,908	(27,523)	307,384
営業費用	50,218	126,743	29,722	33,833	45,695	26,889	313,103	(27,874)	285,228
営業利益	4,334	3,270	7,937	438	4,655	1,168	21,804	350	22,155

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分している。

2 各事業区分の主要な事業内容

運輸業.....鉄道、バス、タクシー等の営業を行っている。
流通業.....百貨店業を中心に商品の販売等を行っている。
不動産業.....建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っている。
建設業.....土木・建築工事、電気工事等の請負を行っている。
レジャー・サービス業.....スポーツ業、ホテル業、旅行業、飲食業等を行っている。
その他の事業.....ビル管理・メンテナンス業、情報サービス業等を行っている。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当中間期、前年中間期及び前期のいずれもない。

2 所在地別セグメント情報

当中間期、前年中間期及び前期のいずれについても、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載していない。

3 海外売上高

当中間期、前年中間期及び前期のいずれについても、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

リ ー ス 取 引

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

有 価 証 券

当中間期（平成16年9月30日現在）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 百万円	時 価 百万円	差 額 百万円
(1) 国債・地方債等	1,315	1,330	15
(2) 社債	99	100	0
合 計	1,415	1,430	15

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価 百万円	中間連結貸借対照表計上額 百万円	差 額 百万円
(1) 株式	12,834	38,028	25,194
(2) 債券	2,831	2,870	38
国債・地方債等	2,228	2,266	37
社債	602	603	0
(3) その他	2,418	2,434	15
合 計	18,084	43,333	25,248

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

- (1) その他有価証券
非上場株式（店頭売買株式を除く。） 1,671 百万円

前年中間期（平成15年9月30日現在）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 百万円	時 価 百万円	差 額 百万円
(1) 国債・地方債等	1,315	1,314	1
(2) 社債	99	100	0
合 計	1,415	1,414	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価 百万円	中間連結貸借対照表計上額 百万円	差 額 百万円
(1) 株式	13,044	33,781	20,737
(2) 債券	2,626	2,679	52
国債・地方債等	2,021	2,067	45
社債	604	611	6
(3) その他	2,420	2,434	13
合 計	18,091	38,895	20,803

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

- (1) その他有価証券
非上場株式（店頭売買株式を除く。） 1,764 百万円

前期（平成16年3月31日現在）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1) 国債・地方債等	1,315	1,319	3
(2) 社債	99	100	0
合 計	1,415	1,419	4

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1) 株式	12,798	43,110	30,311
(2) 債券	2,752	2,795	42
国債・地方債等	2,149	2,188	39
社債	602	606	3
(3) その他	2,417	2,447	30
合 計	17,968	48,353	30,384

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く。） 1,775 百万円

デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。